

21 大規模災害に対する早期の生活再建の支援について

主管省庁（内閣府政策統括官（防災担当））

【現状と課題】

直面する課題

- 近年、ゲリラ豪雨の多発化や台風の大型化、さらには複合化により、広範囲にわたる建物の浸水被害が全国で頻発し、被害の規模も甚大となっている。
- ひとたび、大規模な浸水被害が発生すれば、浸水地域の住民の生活のみならず、その職場や学校等、地域全体の活力が低下し、県民生活に多大な影響を与えることが懸念される。
- 現在の「被災者生活再建支援制度」では、全壊や大規模半壊などに限定されているが、半壊や床上浸水の被害でも、日常生活に大きな支障が生じている。
- また、同じ災害による被害でも、住宅全壊被害が10世帯未満の市町村に居住する被災者には支援金が支給されないなど、制度上の不均衡がある。
- さらに、事業所（店舗）併用住宅で事業を営む企業は、その多くが小規模企業で事業所（店舗）が生活基盤の一部であるにも関わらず「被災者生活再建支援制度」の対象となっていないことから、自力再建が困難な状況にある。

H26台風
11号・12号

支援制度適用 被災世帯全体の6%

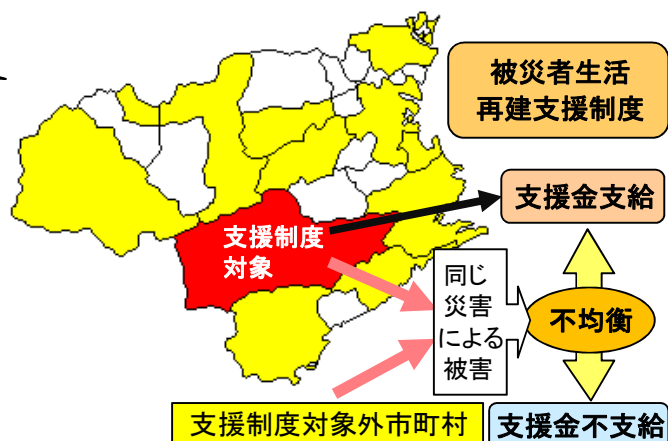
徳島県内被災状況

（世帯数：H26.9.29時点）

| | 全壊 | 大規模半壊 | 半壊 | 床上浸水 |
|------------------------|----|-------|-----|------|
| 被災者生活再建支援制度の対象となる町 | 4 | 26 | 119 | 78 |
| 被災者生活再建支援制度の対象とならない市町村 | 1 | 0 | 2 | 396 |
| 合計 | 5 | 26 | 121 | 474 |

支援制度適用外

大規模浸水により
県民生活に多大な影響！



【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 被災者生活再建支援法に基づき支給する支援金の2分の1を補助
 - ・ 被災者生活再建支援金補助金 600百万円

県担当課名 南海地震防災課、企業支援課
関係法令等 被災者生活再建支援法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 被災した地域の活力を取り戻すためにも、被災者の早期の生活再建を促進する必要がある。
- 被災者の生活再建を促進するためには、被災した市町村に加え、県や国のさらなる支援が必要である。

被災者生活再建支援制度

- ・対象となる災害
10世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村等
- ・対象世帯:全壊・大規模半壊等
- ・対象限度額(最大):全壊等:300万円 大規模半壊:250万円



浸水被害により生活に支障

さらなる支援の拡充が必要

徳島県独自の新制度創設！

・被災者生活再建支援制度対象外の市町村も支援

・全壊・半壊世帯に加え**床上浸水世帯**も適用対象

- ・対象限度額(最大)
全壊:300万円 半壊:150万円 床上浸水100万円
(内100万円は**生活必需品の購入**が可能)
- ・県1/2負担, 市町村1/4負担

全国
トップクラス
の支援

災害救助法適用の
那賀町は
県3/4負担, 町1/4負担

被災世帯の早期生活再建により地域の活力を取り戻す

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 「被災者生活再建支援制度」の拡充

- ・ 全壊や大規模半壊に加え、日常生活に大きな支障が生じている半壊や床上浸水についても、**適用対象**とすること。
- ・ 一部地域が支援法の対象となるような自然災害が発生した場合には、**全ての被災区域を支援の対象**とすること。
- ・ 大規模災害により事業所（店舗）併用住宅が全壊、大規模半壊、半壊及び床上浸水の被害を受けた**小規模企業の店舗部分**へも支援制度を適用すること。

将来像

大規模な浸水被害発生時の被災者支援により、
速やかに回復するしなやかな社会の実現！

22 「命を守る」土砂災害対策の推進について

主管省庁（国土交通省水管理・国土保全局，総務省自治財政局）

【現状と課題】

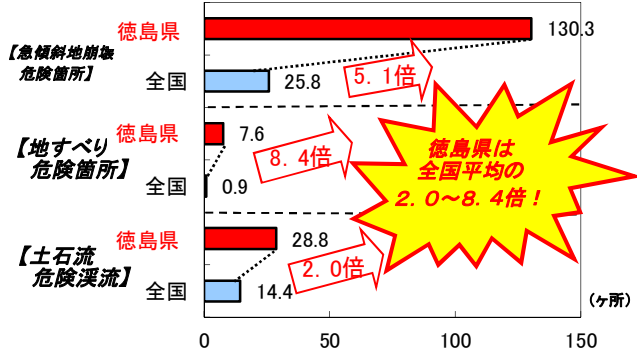
直面する課題

- 大型台風の来襲や頻発する局地豪雨，切迫する「南海トラフ巨大地震」等により，深層崩壊をはじめとする大規模土砂災害の発生危険性は確実に高まっており，広島市の土砂災害も教訓とした，さらなる対策強化が急務である。
- ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を加速しているが，全国屈指の土砂災害危険箇所を有していることから，対策には多額の予算と時間を要する。
- 大規模な土砂災害から，住民が「命を守る行動」を取るためには，適時・適切な情報提供が必要であるが，四国における防災監視機能は十分ではない。

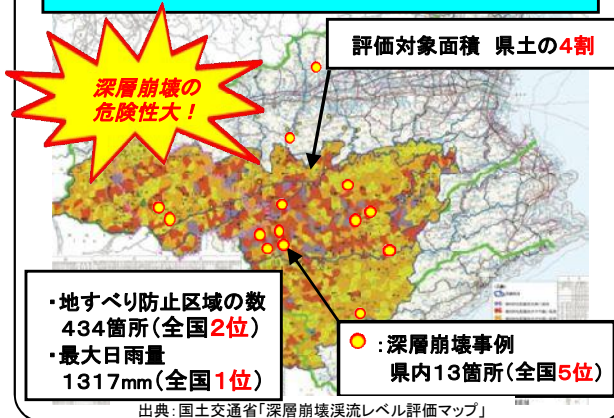
○徳島県におけるこれまでの土砂災害



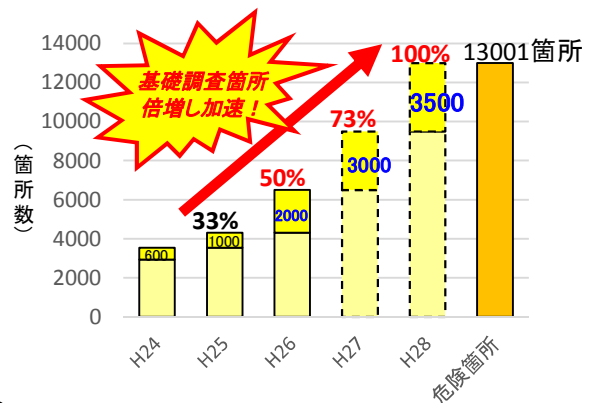
○土砂災害危険箇所数(人口1万人あたり)



○深層崩壊などの大規模土砂災害の被災リスク



○徳島県における取組み



【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 防災・減災，老朽化対策
 - ・ 気象等の監視・予測システムの強化 1 2 1 億円(対前年度比1.33)
 - ・ 防災・安全交付金 1 2, 6 4 7 億円(対前年度比1.17)

《自由民主党 J-ファイル2013》(P46, No.193)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化(日本を強くしなやかに)」の推進
 - ・ 事前防災・減災の考え方に基づく国土強靱化の推進

《公明党 マニフェスト2013》(P9, 1-3④)

- ◇ 防災・減災対策の推進
 - ・ 災害への耐久性を強化する事前防災をさらに推進

県担当課名 砂防防災課
 関係法令等 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律，
 砂防法，地すべり等防止法，急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 土砂災害から住民の命を守るため、土砂災害の危険性を迅速に広く周知するとともに啓発活動を行い、人的被害の最小化を目指す必要がある。
- ハード・ソフト一体とした土砂災害対策を確実に実施し、さらに加速するためには、国の財政支援が必要である。
- 土砂災害に関する情報を住民に適切に提供するため、雨量観測の高度化や突発的な自然現象を予測・観測する施設整備と併せた調査研究を加速する必要がある。

土砂災害対策の強化

ハード対策



○砂防堰堤の整備



○がけ地の保全

ソフト対策



○住民説明会の実施



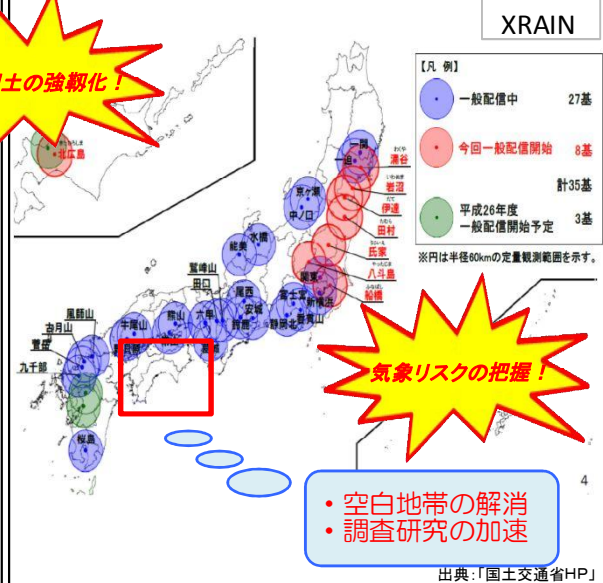
○ハザードマップの作成支援

適切な組合せ

自治体が行う効果的取組み！

人と国土の強靱化！

防災監視機能の強化



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 土砂災害防止法の早期改正

- ・ 基礎調査結果の公表を義務付けた土砂災害防止法の早期改正を行うこと。

提言② 「命を守る」土砂災害対策の推進

- ・ 土砂災害対策予算の総額を確保し、深層崩壊をはじめとする被災リスクの高い地域に重点配分すること。
- ・ 基礎調査の国費率を1/2に引き上げるとともに、地方債の対象とすること。

提言③ 被災リスクの高い地域における防災監視機能の強化

- ・ 土砂災害警戒情報の精度向上のため、XRAINの空白地帯を解消すること。
- ・ 四国全域を対象とした、大規模土砂移動検知システムの早期運用を図ること。

将来像

ハード・ソフトを組み合わせた効果的な対策を実施
土砂災害に対して安全・安心な社会の実現！

23 「災害に強く，強靱な国土づくり」に向けた社会資本整備の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，復興庁，国土交通省）

【現状と課題】

直面する課題

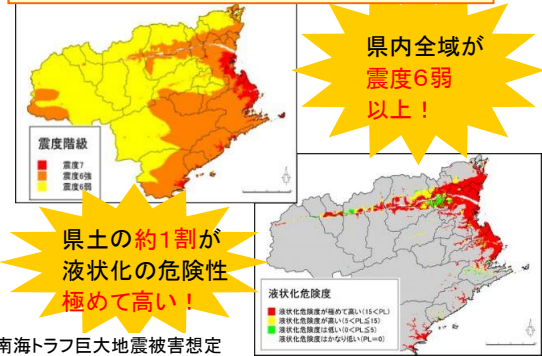
- 「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模自然災害の広範囲で甚大な被害は，国家の盛衰を左右することから，いかなる事態が発生しても致命的な障害を受けることなく，国民の安全・安心を確保することが求められている。
- これまでの社会資本整備が，都市部への一極集中型で進められてきた結果，地方では「命を守るインフラ」さえも整備が遅れる脆弱な国土となっている。
- 限られた予算の中で，「災害に強く，強靱な国土づくり」を推進するためには，老朽化する既設インフラの長寿命化に取り組み，最大限活用することが求められている。

南海トラフ巨大地震の被害想定

| | 【全国】 | 【徳島県】 |
|-----------|------------|-----------|
| ● 人・家屋の被害 | | |
| ⇒ 死者数 | 約 32.3万人 | 約 3.1万人 |
| ⇒ 全壊棟数 | 約 238.6万棟 | 約 11.6万棟 |
| ● 被害額 | | |
| ⇒ 資産等の被害 | 約 169.5兆円 | 約 6.4兆円 |
| ● 交通施設被害 | | |
| ⇒ 道路 | 約 41,000箇所 | 約 1,600箇所 |
| ⇒ 鉄道 | 約 18,700箇所 | 約 550箇所 |
| ⇒ 港湾 | 約 5,000箇所 | 約 220箇所 |

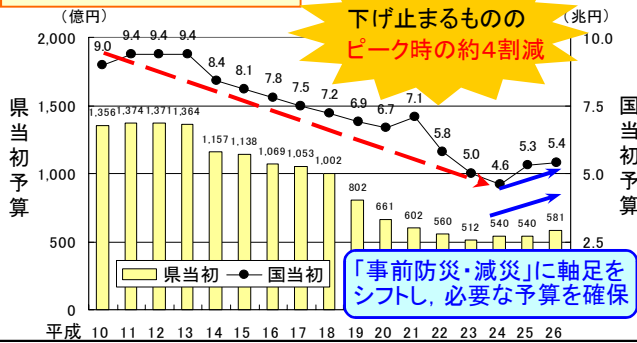
※南海トラフ巨大地震対策検討WG

南海トラフ巨大地震の震度等(徳島県)

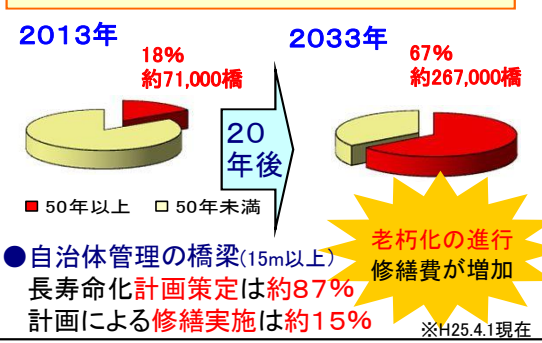


※徳島県南海トラフ巨大地震被害想定

公共事業関係費の推移



建設後50年以上を経過する桥梁の割合



【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 公共事業関係費 6兆121億円 (対前年度比 1.16)
- ◇ 全国防災関係経費 423億円 (対前年度比 1.02)

《自由民主党 J-ファイル2013》(P46, No.193) (P47, No.194)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化(日本を強くしなやかに)」の推進
- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくり

《公明党 マニフェスト2013》(P9, 1-3②, ④)

- ◇ 首都直下地震と南海トラフ巨大地震対策を推進
- ◇ 事前防災をさらに推進

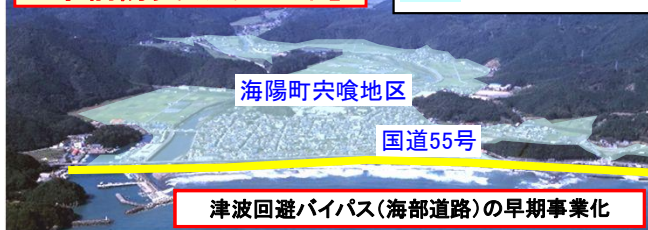
県担当課名 県土整備政策課
 関係法令等 道路法，河川法，港湾法，海岸法，都市計画法，高速自動車国道法 等

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大規模自然災害から国民の生命と財産を何としても守り抜くため、災害予防やリダンダンシーの観点で、事前防災・減災に資する社会資本整備に全力で取り組み「災害に強く、強靱な国土づくり」を推進し、被害を最小化する必要がある。
- 厳しい財政状況の地方が、スピード感を持って、事前防災・減災対策や老朽化対策などの強靱化に取り組むためには、「国土強靱化基本計画」や「国土のグランドデザイン2050」を踏まえ、計画的に対策を加速する必要がある。
- 社会資本の老朽化が急速に進行する中、既設インフラを賢く使うためには、戦略的な維持管理・更新を効率的・効果的に推進する必要がある。

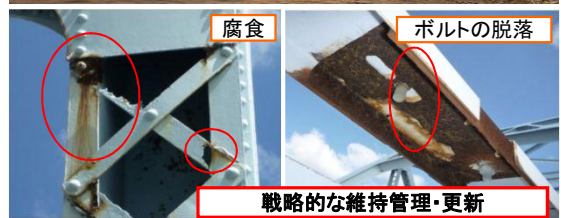
「事前防災・減災対策」



「老朽化対策」



旧吉野川・今切川における地震・津波対策



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化(ナショナルレジリエンス)の着実な推進

- ・ 社会資本の事前防災・減災対策や老朽化対策を着実に推進するため、必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保するとともに、配分にあたっては、経済の好循環の波を全国の隅々にまで広げる地方の創生に十分に配慮すること。
- ・ 国土強靱化を具現化する「国土形成計画」や「社会資本整備重点計画」の見直しについては、地方の声を重視した計画とし、中長期的な建設投資の姿が見通せるよう、事業規模や将来見通しを明らかにすること。
- ・ 津波被害リスクが高い河川における堤防の嵩上げや液状化対策等について、「対策必要区間」を着実に整備するため、平成27年度までに限定された「全国防災」に代わる新たな制度を創設すること。

提言② 事業費の年度間変動に対応できる仕組みの構築

- ・ 地方が、効率的・効果的に事業執行が図られるよう、交付金等を基金の積立金に充当可能とすること。

大規模構造物の
維持管理・更新

将来像

「強さ」と「しなやかさ」を持った安全で安心な
国土・地域・経済社会の実現！！

24 南海トラフ巨大地震に備えた道路ネットワークの早期整備について

主管省庁（国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 徳島県沿岸部では、「南海トラフ巨大地震」の津波や「集中豪雨」により、**基幹道路が寸断し、迂回路が無く、地域の孤立が想定される。**
- **緊急輸送路の機能を有し、「地方の創生・人口減少の克服」に資する道路ネットワークが繋がっていない。**
- 津波避難場所となる**防災拠点の整備が不十分**、また、**高速道路等の出入りはICに限定**されていることから、円滑な復旧支援活動ができない恐れがある。

徳島県沿岸部の高速交通ネットワーク

・供用率 わずか10%（日和佐道路）
「くしの歯」も「くしの根本」も無い

命を救った『日和佐道路』

8月豪雨では、国道55号が約83時間通行止め

緊急輸送路として機能

日和佐道路を使って救急搬送(5回)

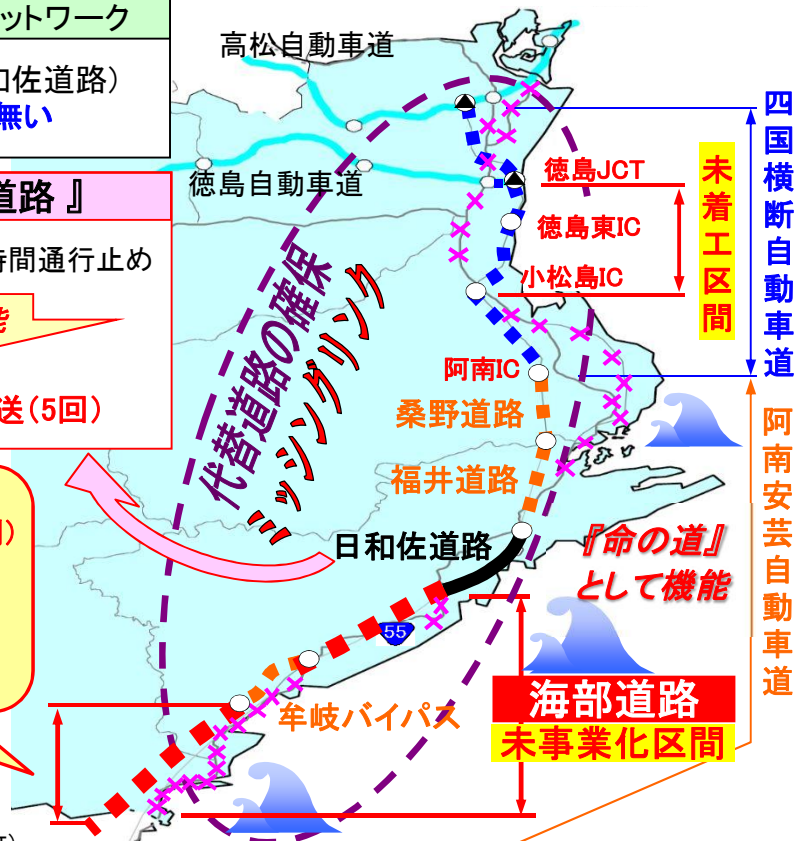
特に緊急性の高い区間 (津波浸水域の通過割合約6割)

- ・津波で基幹道路が寸断
- ・迂回路が無い
- ・地域の孤立が想定

【H25～計画段階評価】

× 津波による寸断
予想箇所

※県南における最高津波水位21m(美波町)



【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 地方の創生・人口減少の克服、国民の安全・安心の確保
 - ・ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携とインフラを賢く使う取組の推進 5, 585億円(対前年度比1.19)
 - ・ 災害時における人流・物流の確保 6, 285億円(対前年度比1.16)

《自由民主党 J-ファイル2013 (P48) / 公明党 マニフェスト2013 (P9)》

- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備
 - ・ 高速道路のミッシングリンクの解消、代替路になる「命の道」の積極的整備
- ◇ 防災・減災対策の推進
 - ・ 災害への耐久性を強化する事前防災の推進

県担当課名 高規格道路課
関係法令等 道路法, 高速自動車国道法, 道路整備特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 老朽化対策の予算が重点化されるなか、地方にとって緊急かつ重要な道路ネットワーク整備促進のための予算を確保する必要がある。
- 「命の道」、「活力の道」となる高速道路等については、「代替性確保のためのミッシングリンクの整備」を推進する必要がある。
- 無料の高速道路等において、平時は休憩施設、災害時は防災拠点としてリバーシブルに活用できる道の駅等を設置し、災害に備える必要がある。

阿波の道“夢”基金（道路整備利用促進基金）：20億円を創設（H26年7月）

- ・ 四国横断自動車道「津田地区」への追加インターチェンジ設置に向けた調査設計
- ・ 海部道路の新規事業化に向けたアクセス道路の検討調査等

9月補正予算

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 道路関連予算全体の所要額を確保

- ・ 老朽化対策に必要な予算を確保の上、遅れている地方の道路ネットワークを計画的に整備できるよう道路関連予算全体の所要額を確保すること。

提言② 代替性確保のためのミッシングリンクの整備

【海部道路の新規事業化】

- ・ 「海部道路」については、「計画段階評価」を速やかに終え、「津波回避バイパス」となる区間の早期事業化を図ること。

【事業区間の整備促進】

- ・ 四国横断自動車道「徳島JCT～小松島IC間」の早期着工を図ること。
- ・ 四国横断自動車道「小松島IC～阿南IC間」、阿南安芸自動車道「桑野・福井道路」の整備を促進すること。
- ・ 防災拠点に接続する国道55号「牟岐バイパス」の整備を促進すること。



提言③ 高速道路等を賢く使い、耐災害性の強化

- ・ 新直轄区間や地域高規格道路において、発災時に防災拠点となる「本線直結型 道の駅」を設置し、一般道との連結を可能にすること。



平時：休憩施設



災害時：防災拠点

将来像

道路ネットワークの整備による「安全・安心」の確保と「地方創生」の実現！

25 海岸・河川における地震・津波対策の推進について

主管省庁（国土交通省水管理・国土保全局，港湾局，復興庁，農林水産省農村振興局，水産庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県では、「設計津波(L1)の水位」より低い海岸堤防の割合が高く，特に，県南部では，避難時間を確保するための高さすら満足できていない海岸が多い。
- 県東部では，吉野川や那賀川など大河川の河口部に人口・資産が集中しており，津波の河川遡上による津波被害リスクが高い。
- 国土強靱化のための地震・津波対策には，多大な時間と費用を要する。

『南海トラフ巨大地震』の発生確率が上昇

発生確率：今後30年内に約70%
平成26年1月1日現在 地震調査会

南海トラフ巨大地震の被害想定

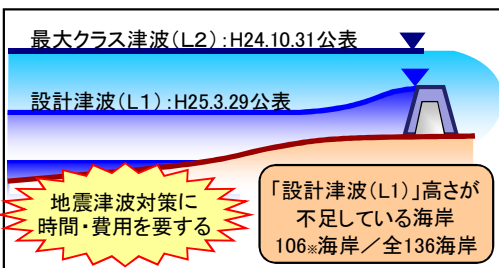
徳島県南海トラフ巨大地震被害想定

●人・家屋の被害

- ⇒死者数 約 3.1万人
- ⇒全壊棟数 約11.6万棟



複数の管理者が対策を実施



【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 治山治水 9,000億円（対前年度比1.16）ほか全国防災 423億円
- ◇ 防災・安全交付金 12,647億円（対前年度比1.17）

《自由民主党 J-ファイル2013》（P46, No.193）（P47, No.194）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の推進
- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化

《公明党 マニフェスト2013》（P9, 1-3②, ④）

- ◇ 首都直下型地震と南海トラフ巨大地震対策を推進
- ◇ 事前防災をさらに推進

県担当課名 河川振興課，運輸政策課，水産課，農業基盤課
関係法令等 河川法，海岸法，港湾法，漁港漁場整備法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 南海トラフ巨大地震を迎え撃つには、人命を守るとともに災害時において社会経済システムが機能不全に陥らないよう、「事前防災・減災対策」として海岸・河川の地震・津波対策を推進する必要がある。
- まずは、津波到達時間が早い地域において「人命の保護」と「被害の最小化」を図るため、「住民等の安全な避難に資する取組み」が必要である。
- さらに、地震・津波対策を一層加速させるためには、より効果的な海岸・河川の連携と、「新技術の開発」が必要である。

【徳島県の海岸保全基本計画】(H26.03改定)

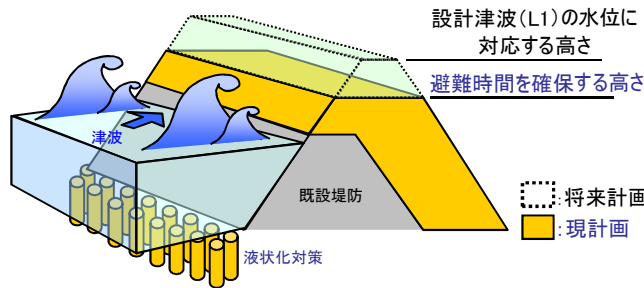
●地震津波対策

まずは…

『避難時間を確保』する

＜現計画＞

今後20年から30年以内に事業着手



現計画:「避難時間の確保」

- ・要対策海岸数 39海岸
- ・対策延長 約40km

連携の強化

一連の取組みにより効果発現

堤防:約40km
費用:約600億円

河川の対策

堤防:約30km
水門:17基
費用:約600億円

海岸の対策

地震津波対策費
約1,200億円*

※「避難時間を確保」するための対策費

『新技術』の開発

- ・多額な対策費
- ・多大な時間



- ・技術基準の確立 (粘り強い構造)
- ・コスト縮減

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「南海トラフ巨大地震」に備えた地震・津波対策に重点投資

- ・ 吉野川・那賀川や撫養港海岸などの堤防や樋門・水門等の地震・津波対策を推進すること。
- ・ 津波到達時間が早い地域における「避難時間を確保」するための地震・津波対策に「防災・安全交付金」を重点配分すること。

提言② 「南海トラフ巨大地震」を迎え撃つ地震・津波対策を加速させる「新たな制度」の創設

- ・ 地震・津波対策を更に加速させるため、海岸と河川が連携を強化し、重点的に整備を行うことができる「新たな制度」を創設すること。

提言③ 大規模災害が懸念される徳島を新技術の実証フィールドとして活用

- ・ 「粘り強い構造」をはじめとする「新技術」の実証を早期に実施し、地震・津波対策を加速させること。

将来像

「南海トラフ巨大地震」への備えを整え「安全・安心」を実現

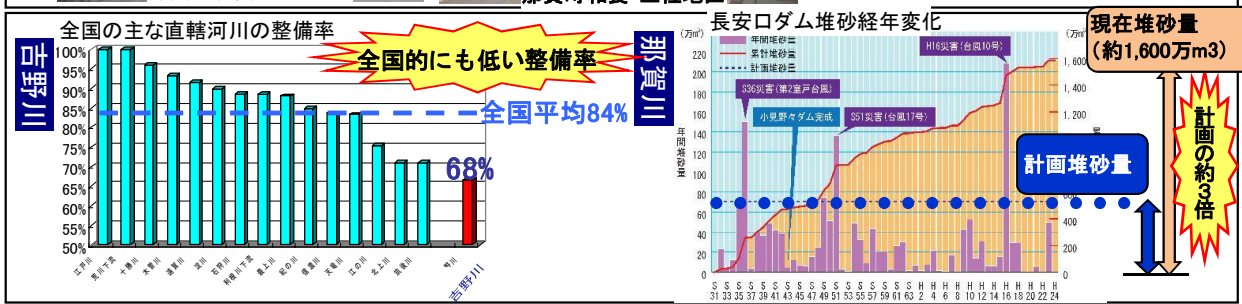
26 気候変動に適応した治水対策の推進について

主管省庁（国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

直面する課題

- 「吉野川」や「那賀川」においては、未だ無堤地区があることから、これまでも繰り返し浸水被害が発生してきた。
- 「平成26年8月豪雨」では、那賀川において観測史上最大の流量を記録するなど激甚な降雨に見舞われ、県内全体で「約3千棟」もの甚大な浸水被害が発生した。
- 気候変動等により、多雨年と小雨年の差が拡大する中、那賀川水系で唯一の多目的ダムである「長安ロダム」は、計画堆砂量を大きく上回る約3倍の土砂が堆積し、治水・利水の安全度が低下している。



【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 治水 8,747億円（対前年度比1.16）
 - ◇ 防災・安全交付金 12,647億円（対前年度比1.17）
- 《自由民主党 J-ファイル2013》（P46, No.193）（P47, No.194）

- ◇ 国土強靱化の推進
 - ・ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の推進
 - ・ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化

《公明党 マニフェスト2013》（P9, 1-3④）

- ◇ 事前防災をさらに推進（災害への耐久性を強化する事前防災を一層推進）

県担当課名 河川振興課
関係法令等 河川法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「安全・安全」な社会基盤の確保には、甚大な浸水被害を受けた地域での「再度災害防止対策」と、抜本的に治水安全度を向上し被害を未然に防ぐ「事前防災・減災対策」を一体的に推進する必要がある。
- 既存インフラを有効活用し、治水・利水機能の向上を図るため、「長安ロダム」のダム再生を推進する必要がある。
- 集中豪雨等に伴う浸水被害の防止・軽減には、河川におけるはん濫対策に加え、内水対策を効率的・効果的に推進する必要がある。

無堤地区の解消



ダム再生



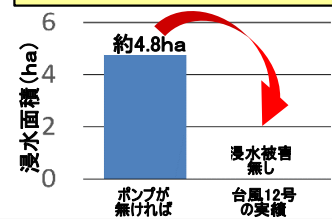
長安ロダム改造事業完成予想図



内水はん濫の解消



平成26年台風12号では…



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「再度災害防止」や「事前防災・減災」を図る治水対策の着実な推進

- ・ 気候変動等に伴う水害の「頻発・激甚化」に備え、治水対策に必要な予算を確保するとともに、「平成26年8月豪雨」など、甚大な浸水被害を受けた地域に重点配分すること。
- ・ 抜本的な治水安全度の向上に向け、「吉野川、那賀川」の河川整備を推進し、無堤地区の早期解消を図ること。
特に、那賀川の国直轄「阿南市加茂地区」、県区間「那賀町和食・土佐地区」における「床上浸水対策特別緊急事業」を新規採択すること。
- ・ 那賀川水系の治水・利水機能を向上する「長安ロダム改造事業」を推進し、早期に「ダム再生」を図ること。

提言② 集中豪雨に対する内水排除機能の向上

- ・ 内水はん濫が頻発する地域において、排水樋門やポンプ施設などの内水排除施設を交付金の対象とすること。

将来像

着実な治水対策により「安全・安心」な社会基盤を確保！

27 防災スペシャリストによる地方公共団体の体制強化について

主管省庁（総務省自治財政局，防衛省人事教育局）

【現状と課題】

直面する課題

- 国土強靱化に向け、地方においても様々な災害や危機事象への対応能力が求められている。
 - 全国的に広域かつ甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」
 - 近年、全国各地で頻発する「ゲリラ豪雨」や「大規模土砂災害」
 - 地方段階での拡大防止が必要な「家畜伝染病」や「新型インフルエンザ」
- 災害対応に精通した人材の育成には、一定の時間と経費が必要であり、厳しい行財政改革に取り組んでいる地方公共団体では、防災担当部署に専門的職員を配置することが困難となっている。
- 災害派遣経験のある即戦力として退職自衛官など防災スペシャリストの活用が期待されるが、厳しい地方財政事情の中、採用が進まない状況にある。

【被害想定】

徳島県

- 死者数：3万1,300人 [県人口の4%]
- 全壊棟数：11万6,400棟 [建物棟数の40%]
- 避難者数：36万人
- 経済的被害：6兆4千億円

全国

- 死者数：32万3千人
- 全壊棟数：238万6千棟
- 避難者数：950万人
- 経済的被害：220兆円

津波浸水想定

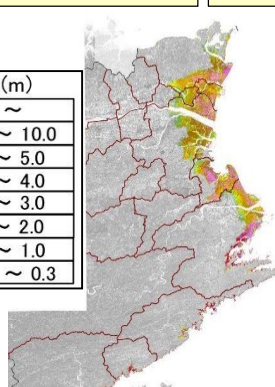
浸水面積：201km²

震度分布

県内全域が震度6弱以上
約3割(7/24)の市町村で震度7

南海トラフ巨大地震

| 浸水深(m) |
|------------|
| 10.0 ~ |
| 5.0 ~ 10.0 |
| 4.0 ~ 5.0 |
| 3.0 ~ 4.0 |
| 2.0 ~ 3.0 |
| 1.0 ~ 2.0 |
| 0.3 ~ 1.0 |
| 0.01 ~ 0.3 |



震度階級

- 震度7
- 震度6強
- 震度6弱

退職自衛官の採用状況

(H26.4現在)

県 2名
(全国約80名)

市町村 4名
※全市町村の13%
(全国 10%程度)

【政権与党の政策方針】

《国土強靱化基本計画》

- ◇ 国土強靱化の推進方針（行政機能）
 - ・ 地方公共団体における災害対応力を高めるための人材育成
 - ・ 人員不足が懸念される地方公共団体への支援を継続的に実施し体制強化

《自由民主党 J-ファイル2013》（P43, No.175）（P46, No.193）

- ◇ 総合的に大規模災害対処能力・態勢の強化・推進
 - ・ 大規模災害時等に対する訓練の充実
 - ・ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の推進

県担当課名 危機管理政策課，南海地震防災課，市町村課
関係法令等 自衛隊法，地方交付税法

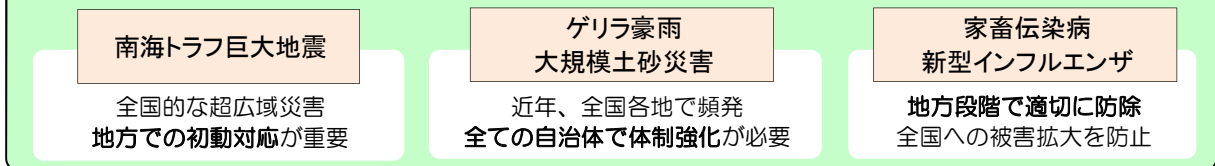
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

■ 国土強靱化に向けては、退職自衛官など防災スペシャリストを地方公共団体が採用し、地方から災害対応能力を底上げしていくことが不可欠である。

国家の防災力アップ ～「国土強靱化」に向けて～

地方から 防災力 ポトムアップ 不可欠



各自治体の体制強化 防災に精通したスペシャリスト「防災専門監」(仮称)を各自治体で配置

- ◆ プロパー職員の配置 ⇒ 【課題】人材育成に一定の時間と経費が必要で、専属配置が困難
- ◆ 外部の専門的人材を活用 ⇒ 【課題】新たな採用による経費負担の増

☆ 具体的な採用メリット

- 自衛隊等関係機関との実践的な訓練
- 災害派遣経験を活かした的確な対応
- 自衛隊との調整、迅速な派遣要請

平時の
実践的
訓練



災害時の
自衛隊
派遣

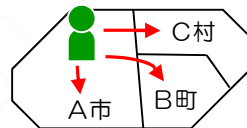


**☆ 地方公共団体の
ニーズに応じた
様々な採用形態**

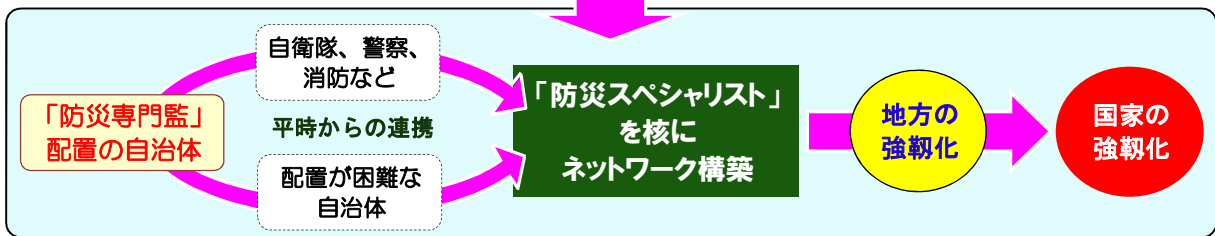
① 県・市町村の
単独採用



② 複数市町村による
共同採用



③ 県における
複数町村向け採用



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

「防災スペシャリスト」を採用する地方公共団体への支援の実施

- ・ 退職自衛官を対象とした研修などにより、地方の防災行政に適したスペシャリストを養成すること。
- ・ 地方公共団体が退職自衛官など防災のスペシャリストを防災専門監として採用・配置する場合、必要な経費について、地方交付税などによる財政支援を行うこと。
- ・ 財政支援にあたっては、地方公共団体のニーズや様々な採用形態に応じた弾力的な運用を図ること。

将来像

地方における大規模災害対処態勢の向上、国土強靱化の実現

28 災害医療・救急医療体制の充実強化について

主管省庁（厚生労働省医政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 高齢化社会の到来による高齢患者の救急搬送の増加や、急病による傷病者の増加など、救急出動件数は年々増加している。
 (H25年 徳島県：32,510件 全国：5,915,956件)
 (H24年 徳島県：31,582件 全国：5,802,455件)
 ＊出動件数が増加した527消防本部に要因について質問(消防庁)
 「高齢の傷病者の増加」395消防本部が回答(75.1%)
 「急病の傷病者の増加」386消防本部が回答(73.4%)
- ドクターヘリやドクターカーの運用に対する国の「医療提供体制推進事業費補助金」が、全国一律約4割カットとなり、現行補助基準額での対応が困難な状況となっており、救急医療の安定的な事業実施に支障を来している。
- 災害時に被災地医療を統括・調整する「災害医療コーディネーター」の設置が進められており、国において「養成研修」を実施しているが、都道府県においてきめ細やかな対応を図り、養成する必要がある。(H26～国予算額10百万円)

徳島県ドクターヘリ



H25年度運航実績
376件

利点

- ① 山間部や離島などにおいては、初期治療までの開始と、救急搬送の大幅な時間短縮が図られる

災害時

- ① DMAT隊員の搬送
- ② 被災地外の病院へ広域医療搬送
- ③ 孤立地域の患者搬送

課題

- ① 悪天候時や夜間は運航ができない
- ② 医療スタッフの人員確保

ドクターカー



県内2台所有

利点

- ① 天候や時間帯の影響が少ない
- ② 救急現場に直接到達

課題

- ① 医療スタッフの人員確保
- ② 運営費の確保

災害医療コーディネーター

災害拠点病院や行政に携わる医師など
40名に委嘱

補完

医療提供体制推進事業費補助金

| 年度 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| 交付率 | 86.94% | 72.86% | 69.60% | 62.50% |

毎年交付率が減少

約4割カット

安定的な事業
実施に支障

【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 医療提供体制の機能強化
 - ・ 医療提供体制推進事業費補助金 99億円

《自由民主党 J-ファイル2013》(P55, No.236)

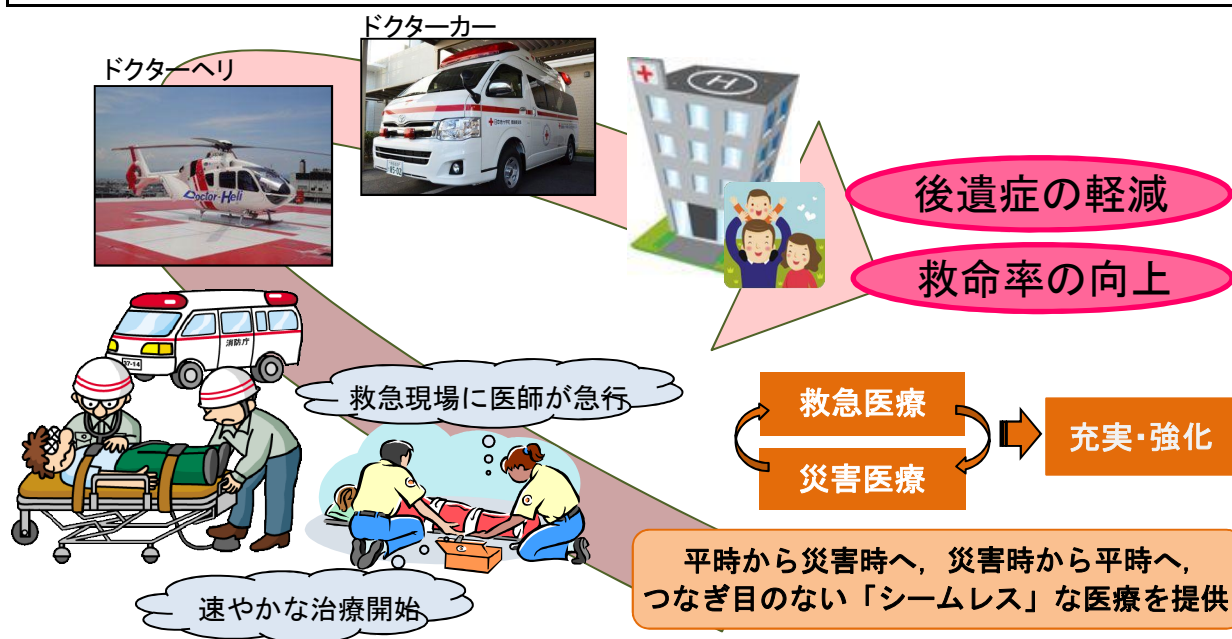
- ◇ 国民が安心できる持続可能な医療の実現
 - ・ 救急医療機関の機能充実
 全国どこでも救急患者が医療機関に確実に受け入れられる救急医療体制づくり

県担当課名 医療政策課
関係法令等 ドクターヘリ特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 災害医療・救急医療の充実強化を図り、平時から災害時へ、災害時から平時へ、シームレスな医療提供体制の構築が必要である。
- 本県の高齢者数のピークは「2020年」であり、超高齢社会において、安全で安心な暮らしを支えるためには、救命救急体制の確保が必要である。
- 救急医療の安定的な事業実施のためには、確実な財源確保が必要である。



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① ドクターヘリ・ドクターカーの安定的な事業実施

- ・ ドクターヘリ及びドクターカー事業が安全かつ円滑に推進できるように、「全国需要に対応した予算枠確保」について、確実な財源確保・対応を図ること。

提言② 災害・救急医療人材確保のための支援強化

- ・ 高齢化社会の到来による高齢患者の救急搬送の増加等により、救急出動件数は年々増加しており、安定的な救急医療を提供するため、国において救急医療人材確保のための補助制度の充実強化を図ること。
また、都道府県における「災害医療コーディネーター」養成に対する補助を行うなど、災害医療人材確保のための支援を行うこと。

将来像

地域における災害・救急医療体制の充実強化を図り、「安全・安心」社会の実現！

